

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社バローホールディングス

【英訳名】 VALOR HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼CEO 田代 正美

【本店の所在の場所】 岐阜県恵那市大井町180番地の1
同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 岐阜県可児市広見北反田1957番地の2

【電話番号】 (0574)60-0861(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 篠花 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
営業収益 (百万円)	374,661	399,140	759,977
経常利益 (百万円)	11,106	12,643	23,049
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,736	6,627	7,603
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,628	9,222	9,038
純資産額 (百万円)	166,200	174,868	167,520
総資産額 (百万円)	412,702	433,826	417,107
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	106.81	123.75	141.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	106.79	123.73	141.58
自己資本比率 (%)	36.7	36.7	36.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	15,421	18,655	36,229
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	11,247	12,156	25,717
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	7,743	4,325	12,329
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	19,309	23,149	20,973

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	49.15	59.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益は、売上高と営業収入の合計です。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、役員向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

当四半期連結累計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が第5類感染症に移行したことで行動制限の緩和が一層進み、個人消費の持ち直しや海外からの渡航者の増加など、国内の経済活動の正常化に向けた動きが進む一方で、世界的な金融引き締めに伴う影響、エネルギー価格の高騰や円安を背景とした生活必需品の物価上昇による生活防衛意識の高まりに加え、人件費や物流コストの上昇もあり、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、「コネクト2030～商品・顧客・社会を繋ぐ」を戦略目標とする中期3ヵ年経営計画の最終年度に当たる当年度においては、製造機能を活かした商品力の向上や来店目的を明確にした「デスティネーション・ストア」への転換を進めました。スーパーマーケット事業では、関西エリアへの新規出店や小規模店舗への生鮮部門の更なる強化を目的とした改装を進め、ドラッグストア事業では、回復傾向にあるインバウンドやメイクコスメなどの需要に対して、ヘルス&ビューティー部門を一層強化するとともに、調剤部門では既存店の調剤併設化を積極的に実施しました。また、ホームセンター事業では、収益基盤の強化に向けてプライベート・ブランド商品の開発に重点的に取り組んだほか、工具資材を専門に扱うプロショップの新規出店や、収益力の高い既存店の全面改装、部門改装を順次実施しました。

一方、顧客との接点強化に向けて、グループ店舗網だけでなく、自社電子マネー「Lu Vit（ルビット）カード」やアプリの活用に注力した結果、当第2四半期末現在の「Lu Vitカード」会員は440万人、アプリ登録会員は92万人となりました。また、4月から「Lu Vit クレジットカード」の募集を開始し、決済多様化への対応をより一層推進しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりであります。

	前第2四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	増減
営業収益	374,661百万円	399,140百万円	24,479百万円
営業利益	9,567百万円	11,142百万円	1,574百万円
経常利益	11,106百万円	12,643百万円	1,537百万円
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,736百万円	6,627百万円	891百万円

なお、当第2四半期末現在のグループ店舗数は1,327店舗となっております。

連結業績の分析

営業収益

営業収益は3,991億40百万円（前年同四半期比6.5%増）となりました。スーパーマーケット事業では、株式会社パローの既存店売上が前年同四半期比4.7%伸長したほか、ドラッグストア事業においても、既存店売上が前年同四半期比5.9%伸長し、増収となりました。

営業利益

営業総利益は1,150億38百万円（前年同四半期比6.1%増）、販売費及び一般管理費は店舗の新設に伴う人件費及び賃借料等の増加により、1,038億96百万円（前年同四半期比5.1%増）となりました。

これらの結果、営業利益は111億42百万円（前年同四半期比16.5%増）、営業収益営業利益率は前年同四半期比0.2ポイント改善し、2.8%となりました。

経常利益

営業外収益は23億7百万円（前年同四半期比1.4%増）、営業外費用は8億6百万円（前年同四半期比9.3%増）となりました。

これらの結果、経常利益は126億43百万円（前年同四半期比13.8%増）、営業収益経常利益率は前年同四半期比0.2ポイント改善し、3.2%となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益

特別利益7億36百万円（前年同四半期比70.7%増）及び特別損失8億68百万円（前年同四半期比60.7%増）の計上により、税金等調整前四半期純利益は125億11百万円（前年同四半期比13.8%増）、法人税等の合計は48億45百万円（前年同四半期比21.3%増）、非支配株主に帰属する四半期純利益は10億38百万円（前年同四半期比18.0%減）となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は66億27百万円（前年同四半期比15.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

セグメント別の経営成績

営業収益

	前第2四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	増減
スーパーマーケット事業	206,401百万円	221,523百万円	15,121百万円
ドラッグストア事業	80,071百万円	85,323百万円	5,252百万円
ホームセンター事業	63,322百万円	63,269百万円	52百万円
スポーツクラブ事業	4,845百万円	4,899百万円	53百万円
流通関連事業	4,916百万円	8,330百万円	3,414百万円
その他の事業	15,104百万円	15,795百万円	690百万円
合計	374,661百万円	399,140百万円	24,479百万円

営業利益又は営業損失

	前第2四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	増減
スーパーマーケット事業	5,251百万円	8,134百万円	2,882百万円
ドラッグストア事業	2,117百万円	2,720百万円	603百万円
ホームセンター事業	3,032百万円	2,206百万円	826百万円
スポーツクラブ事業	448百万円	386百万円	62百万円
流通関連事業	1,634百万円	1,816百万円	182百万円
その他の事業	962百万円	180百万円	781百万円
セグメント間取引消去	4,472百万円	4,132百万円	339百万円
全社費用等(注)	1,489百万円	602百万円	887百万円
合計	9,567百万円	11,142百万円	1,574百万円

(注) 全社費用等は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

<スーパーマーケット（SM）事業>

SM事業の営業収益は2,215億23百万円（前年同四半期比7.3%増）、営業利益は81億34百万円（前年同四半期比54.9%増）となりました。

同事業におきましては、2店舗を新設、1店舗を閉鎖し、当第2四半期末現在のSM店舗数はグループ合計317店舗となりました。中核の株式会社パローでは、7月に滋賀県内16店舗目となる製造機能を活かした商品力の向上や来店目的を明確にした「デスティネーション・ストア」タイプの「SMパロー草津下物店」（滋賀県草津市）をオープンしました。

同事業では、生鮮・惣菜部門の強化を支える食品加工業及び卸売業が貢献し、株式会社パローにおいて、既存店売上高が前年同四半期比4.7%伸長し、売上総利益率も上昇したため、事業全体で増収増益となりました。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業の営業収益は853億23百万円（前年同四半期比6.6%増）、営業利益は27億20百万円（前年同四半期比28.5%増）となりました。

同事業におきましては、7店舗を新設、2店舗を閉鎖し、当第2四半期末現在の店舗数は500店舗（うち調剤取扱166店舗）となりました。

同事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の第5類感染症移行や夏風邪、インフルエンザの流行により、ヘルスケア、ビューティー関連商品の需要が増加しました。また、原材料価格の上昇による値上げが相次ぐなかでの生活必需品の価格対応や、調剤併設店舗への改装を促進して利便性を高めたことで既存店売上高が前年同四半期比5.9%伸長しました。また、新自動発注システム稼働などの店舗業務効率化による販売費の低減により、増収増益となりました。

<ホームセンター（HC）事業>

HC事業の営業収益は632億69百万円（前年同四半期比0.1%減）、営業利益は22億6百万円（前年同四半期比27.2%減）となりました。当第2四半期連結累計期間に含まれるアレンザホールディングス株式会社及びその子会社の当該事業の業績は、2023年3月1日から8月31日までを対象としております。

同事業におきましては、収益基盤を強化するために、プライベート・ブランド商品の開発に重点的に取り組んだほか、工具資材を専門に扱うプロショップの新規出店を行いました。しかしながら、生活必需品を中心とした物価高の影響による消費者の節約志向もあり、既存店売上高は株式会社ダイユーエイト、株式会社ホームセンターパロー及び株式会社タイムの3社合計で前年同四半期比1.5%減少し、減収となりました。また、経費削減に取り組んだものの、資源価格の高騰などにより経費が増加し、減益となりました。

なお、店舗につきましては、1店舗を新設、2店舗を閉鎖し、当第2四半期末現在の店舗数はグループ合計160店舗となっております。

<スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業の営業収益は48億99百万円（前年同四半期比1.1%増）、営業損失は3億86百万円（前年同四半期4億48百万円）となりました。

同事業におきましては、一部店舗における営業時間の拡大、会員種別の見直し、専門性強化（スイミング、テニス等のスクール部門強化）により収益の源泉となる会員数が増加して増収となり、営業損失が縮小しました。

店舗につきましては、2店舗を新設、8店舗を閉鎖し、当第2四半期末現在の店舗数はグループ合計178店舗（うちフランチャイズ運営43店舗）となっております。

<流通関連事業>

流通関連事業の営業収益は83億30百万円（前年同四半期比69.4%増）、営業利益は18億16百万円（前年同四半期比11.2%増）となりました。

物流、資材卸売、設備メンテナンスなど、流通に関わる事業に携わるグループ企業では、SM事業等の販売拡大による物量の増加、当期に子会社化した昭和フィルム株式会社及びユニードパック株式会社が寄与し、増収増益となりました。

<その他の事業>

その他の事業の営業収益は157億95百万円（前年同四半期比4.6%増）、営業利益は1億80百万円（前年同四半期比81.2%減）となりました。当第2四半期連結累計期間に含まれるアレンザホールディングス株式会社及びその子会社の当該事業の業績は、2023年3月1日から8月31日までを対象としております。

同事業には、ペットショップ事業、不動産賃貸業、衣料品等の販売業、クレジットカード事業などが含まれております。ペットショップ事業では、コロナ禍のペット需要がピークアウトしたことで、特に生体の販売頭数減少が顕著であったものの、ペットシートなどの消耗品、ペットフードなどの売上は堅調に推移し、増収となりました。一方、クレジットカード事業においては、「Lu Vit クレジットカード」への新規入会者を対象としたキャッシュバックキャンペーン等を展開したことに伴う費用の増加などがありました。これらの結果、その他の事業全体で減益となりました。

なお、ペットショップ事業におきましては、3店舗を新設、1店舗を閉鎖し、当第2四半期末現在の店舗数は121店舗となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産、負債及び純資産の残高、前期末との増減額及び増減要因は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)	増減
総資産	417,107百万円	433,826百万円	16,718百万円
負債	249,587百万円	258,958百万円	9,370百万円
純資産	167,520百万円	174,868百万円	7,348百万円

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ167億18百万円増加し、4,338億26百万円となりました。これは主に、現金及び預金25億13百万円、受取手形、売掛金及び契約資産52億70百万円、商品及び製品30億96百万円及び投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券25億20百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ93億70百万円増加し、2,589億58百万円となりました。これは主に、有利子負債が2億20百万円減少したものの、支払手形及び買掛金57億67百万円、流動負債のその他に含まれる未払金24億77百万円及び未払費用13億55百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ73億48百万円増加し、1,748億68百万円となりました。なお、非支配株主持分及び新株予約権を除く純資産は1,593億37百万円となり、自己資本比率は36.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ21億76百万円増加し、231億49百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期に比べ32億33百万円増加し186億55百万円となりました。これは主に、売上債権の増減額20億39百万円及び法人税等の支払額12億36百万円それぞれ増加したことにより資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益が15億14百万円、仕入債務の増減額7億54百万円、未払金及び未払費用の増減額42億59百万円それぞれ増加したことにより資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ9億8百万円増加し121億56百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入15億29百万円増加したことにより資金が増加したものの、有形固定資産の取得による支出6億42百万円、差入保証金の差入による支出3億16百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出9億18百万円それぞれ増加及び差入保証金の回収による収入2億35百万円減少したことにより資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ34億17百万円減少し43億25百万円となりました。これは主に、コマーシャル・ペーパーの純増減額40億円減少したことにより資金が減少したものの、短期借入金の純増減額が13億円及び長期借入れによる収入25億円それぞれ増加及び長期借入金の返済による支出35億70百万円減少したことにより資金が増加したことによるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,987,499	53,987,499	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数は100株で あります。
計	53,987,499	53,987,499	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日		53,987		13,609		14,363

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,150	9.57
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,264	6.06
公益財団法人伊藤青少年育成奨学会	岐阜県多治見市大針町661番地の1	2,910	5.40
株式会社子雲社	岐阜県恵那市大井町293番地の10	2,730	5.07
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	2,542	4.72
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	2,536	4.71
田代正美	岐阜県可児市	1,350	2.51
株式会社リテールパートナーズ	山口県防府市江泊1936番地	1,260	2.34
株式会社アークス	北海道札幌市中央区南十三条西11丁目2番32号	1,260	2.34
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,223	2.27
計		24,228	45.04

- (注) 1. 所有株式数の千株未満の株数及び発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合の小数点第3位以下は、切り捨てて表示しております。
2. 上記のほか、当社保有の自己株式198千株があります。
3. 自己株式には、「役員向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式226千株は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 425,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,511,900	535,119	-
単元未満株式	普通株式 50,599	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	53,987,499	-	-
総株主の議決権	-	535,119	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」には、役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式226,900株を含んでおります。
2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式62株及び役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式17株を含んでおります。
3. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,100株(議決権11個)及び80株含まれています。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パロー ホールディングス	岐阜県恵那市 大井町180番地の1	198,100	226,900	425,000	0.78
計		198,100	226,900	425,000	0.78

(注) 他人名義で所有している理由等

役員向け株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)(東京都中央区晴海1丁目8番12号)が226,900株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 事業改革推進室長 兼ルビット事業部長	米山 智	2023年8月10日

(2) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役社長 流通技術本部長 兼ルビット事業部長	取締役社長 流通技術本部長	小池 孝幸	2023年8月10日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.1%)

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,482	23,996
受取手形、売掛金及び契約資産	16,701	3 21,971
商品及び製品	59,701	62,797
原材料及び貯蔵品	1,418	1,385
その他	16,379	17,623
貸倒引当金	11	269
流動資産合計	115,671	127,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	147,599	149,056
土地	54,524	53,680
その他(純額)	23,280	24,524
有形固定資産合計	225,405	227,261
無形固定資産		
のれん	1,807	1,999
その他	16,619	16,761
無形固定資産合計	18,426	18,761
投資その他の資産		
差入保証金	32,482	32,764
その他	25,460	27,893
貸倒引当金	339	358
投資その他の資産合計	57,603	60,298
固定資産合計	301,436	306,321
資産合計	417,107	433,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,504	3 65,271
短期借入金	31,777	35,947
コマーシャル・ペーパー	19,000	16,000
未払法人税等	4,744	4,990
賞与引当金	3,670	3,943
引当金	730	833
資産除去債務	82	103
その他	30,924	33,905
流動負債合計	150,433	160,995
固定負債		
社債	10,000	10,100
長期借入金	45,766	44,558
引当金	411	481
退職給付に係る負債	6,502	6,636
資産除去債務	18,151	18,313
その他	18,322	17,874
固定負債合計	99,153	97,963
負債合計	249,587	258,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,609	13,609
資本剰余金	20,062	20,084
利益剰余金	119,567	124,528
自己株式	831	823
株主資本合計	152,408	157,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	673	2,336
繰延ヘッジ損益	2	8
為替換算調整勘定	207	282
退職給付に係る調整累計額	138	123
その他の包括利益累計額合計	325	1,938
新株予約権	19	19
非支配株主持分	14,766	15,511
純資産合計	167,520	174,868
負債純資産合計	417,107	433,826

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	362,317	386,512
売上原価	266,268	284,102
売上総利益	96,049	102,410
営業収入	12,343	12,628
営業総利益	108,393	115,038
販売費及び一般管理費	98,825	103,896
営業利益	9,567	11,142
営業外収益		
受取利息	62	59
受取配当金	96	111
受取事務手数料	798	800
受取賃貸料	335	408
持分法による投資利益	35	1
その他	947	926
営業外収益合計	2,276	2,307
営業外費用		
支払利息	378	360
不動産賃貸原価	248	331
その他	110	113
営業外費用合計	737	806
経常利益	11,106	12,643
特別利益		
固定資産売却益	12	645
負ののれん発生益	1	15
違約金収入	66	73
補助金収入	14	-
為替換算調整勘定取崩益	163	-
新株予約権戻入益	101	-
その他	72	1
特別利益合計	431	736
特別損失		
固定資産売却損	-	4
固定資産除却損	52	53
減損損失	326	714
固定資産圧縮損	5	-
その他	156	97
特別損失合計	540	868
税金等調整前四半期純利益	10,997	12,511
法人税、住民税及び事業税	4,225	5,053
法人税等調整額	229	207
法人税等合計	3,995	4,845
四半期純利益	7,002	7,666
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,266	1,038
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,736	6,627

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	7,002	7,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	922	1,680
繰延ヘッジ損益	4	10
為替換算調整勘定	468	150
退職給付に係る調整額	21	14
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	1,373	1,556
四半期包括利益	5,628	9,222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,507	8,240
非支配株主に係る四半期包括利益	1,120	981

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,997	12,511
減価償却費	10,101	10,195
減損損失	326	714
のれん償却額	377	344
負ののれん発生益	1	15
貸倒引当金の増減額(は減少)	37	253
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	198	128
受取利息及び受取配当金	160	170
支払利息	378	360
持分法による投資損益(は益)	35	1
為替換算調整勘定取崩益	163	-
新株予約権戻入益	101	-
固定資産売却損益(は益)	12	641
固定資産除却損	52	53
売上債権の増減額(は増加)	785	2,825
棚卸資産の増減額(は増加)	3,108	2,777
仕入債務の増減額(は減少)	2,819	3,573
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	427	3,831
その他	1,662	2,339
小計	18,756	23,195
利息及び配当金の受取額	115	126
利息の支払額	371	351
法人税等の支払額	3,078	4,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,421	18,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,595	11,237
有形固定資産の売却による収入	157	1,687
無形固定資産の取得による支出	802	888
差入保証金の差入による支出	604	920
差入保証金の回収による収入	821	585
預り保証金の受入による収入	105	83
預り保証金の返還による支出	184	265
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	27	946
事業譲受による支出	128	165
その他	9	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,247	12,156

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	500	1,800
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	1,000	3,000
長期借入れによる収入	3,000	5,500
長期借入金の返済による支出	8,942	5,371
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,401	1,322
配当金の支払額	1,613	1,667
非支配株主への配当金の支払額	295	324
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	50
その他	8	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,743	4,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,558	2,176
現金及び現金同等物の期首残高	22,867	20,973
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,309	23,149

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した昭和フィルム株式会社及びその子会社ユニードバック株式会社を連結の範囲に含めております。	
第1四半期連結会計期間より、有限会社ひだ薬局及び有限会社なぎさ薬局は当社の連結子会社である中部薬品株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。	
当第2四半期連結会計期間において、株式会社福井中央漬物は当社の連結子会社である株式会社パローを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	
福井西部商業開発協同組合 (連帯保証人11名)	92百万円	福井西部商業開発協同組合 (連帯保証人11名)	92百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	- 百万円	23百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 百万円	60百万円
電子記録債権	- 百万円	89百万円
支払手形	- 百万円	1百万円
電子記録債務	- 百万円	94百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
広告宣伝費	2,336百万円	2,370百万円
ポイント引当金繰入額	828百万円	1,035百万円
給与及び手当	37,659百万円	39,056百万円
賞与引当金繰入額	3,373百万円	3,641百万円
退職給付費用	567百万円	573百万円
賃借料	16,376百万円	16,786百万円
減価償却費	8,958百万円	9,302百万円
貸倒引当金繰入額	3百万円	261百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	19,795百万円	23,996百万円
預け入れる期間が3カ月を超える定期預金等	486百万円	846百万円
現金及び現金同等物	19,309百万円	23,149百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	1,613	30.00	2022年3月31日	2022年6月14日	利益剰余金

(注) 2022年5月12日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度に係る信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	1,452	27.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(注) 2022年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度に係る信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	1,667	31.00	2023年3月31日	2023年6月13日	利益剰余金

(注) 2023年5月12日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度に係る信託が保有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	1,506	28.00	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

(注) 2023年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度に係る信託が保有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット(SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター(H C)事業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
顧客との契約から生じる収益	203,256	79,968	62,671	4,758	4,877	355,532	14,344	369,877
その他の収益	3,144	102	650	87	38	4,023	760	4,784
外部顧客への営業収益	206,401	80,071	63,322	4,845	4,916	359,556	15,104	374,661
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,709	110	848	257	17,456	21,383	1,938	23,322
計	209,111	80,181	64,170	5,103	22,372	380,940	17,043	397,983
セグメント利益又は損失()	5,251	2,117	3,032	448	1,634	11,587	962	12,550

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、不動産賃貸業、衣料品等の販売業などがあります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	11,587
「その他」の区分の利益	962
セグメント間取引消去	4,472
全社費用等(注)	1,489
四半期連結損益計算書の営業利益	9,567

(注) 全社費用等は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において閉鎖が予定されている店舗について「スーパーマーケット(SM)事業」セグメント13百万円、「ドラッグストア事業」セグメント10百万円、「ホームセンター(HC)事業」セグメント41百万円、「スポーツクラブ事業」セグメント260百万円及び「その他」0百万円の減損損失を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット (SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター(H C)事業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
顧客との契約から生じる収益	218,238	85,221	62,621	4,847	8,284	379,213	14,993	394,207
その他の収益	3,284	101	647	52	46	4,131	802	4,933
外部顧客への営業収益	221,523	85,323	63,269	4,899	8,330	383,345	15,795	399,140
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,966	110	844	368	16,312	20,602	1,404	22,006
計	224,489	85,433	64,113	5,267	24,642	403,947	17,200	421,147
セグメント利益又は損失()	8,134	2,720	2,206	386	1,816	14,491	180	14,672

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、不動産賃貸業、衣料品等の販売業、クレジットカード事業などであります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	14,491
「その他」の区分の利益	180
セグメント間取引消去	4,132
全社費用等(注)	602
四半期連結損益計算書の営業利益	11,142

(注) 全社費用等は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において閉鎖が予定されている店舗について「スーパーマーケット(SM)事業」セグメント416百万円、「ドラッグストア事業」セグメント225百万円、「スポーツクラブ事業」セグメント3百万円及び「その他」67百万円の減損損失を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、
以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	106円81銭	123円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,736	6,627
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,736	6,627
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,703	53,559
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	106円79銭	123円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	1	1
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る 持分変動差額(百万円))	(1)	(1)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 役員向け株式給付信託が保有する当社株式(前第2四半期連結累計期間79,542株、当第2四半期連結累計期間
226,917株)を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めてお
ります。

2 【その他】

2023年11月10日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のと
おり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,506百万円
1株当たりの金額	28円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社パローホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 録 宏 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 谷 洋 隆

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パローホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パローホールディングス及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。